

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年11月25日
【計算期間】 第13期中(自 2019年2月26日 至 2019年8月25日)
D I A M D C バランス30インデックスファンド
【ファンド名】 D I A M D C バランス50インデックスファンド
D I A M D C バランス70インデックスファンド
【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】 酒井 隆
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】 03-6774-5100
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

（1）【投資状況】

DIAM DC バランス30インデックスファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,422,527,069	97.02
内 日本	4,422,527,069	97.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	135,740,139	2.98
純資産総額	4,558,267,208	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

DIAM DC バランス50インデックスファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	8,330,120,996	97.03
内 日本	8,330,120,996	97.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	254,842,279	2.97
純資産総額	8,584,963,275	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

DIAM DC バランス70インデックスファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	5,393,950,779	97.04
内 日本	5,393,950,779	97.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	164,462,755	2.96
純資産総額	5,558,413,534	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	236,059,131,195	97.95
内 日本	236,059,131,195	97.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,942,369,119	2.05
純資産総額	241,001,500,314	100.00

その他資産の投資状況

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	4,243,100,000	1.76
内 日本	4,243,100,000	1.76

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	212,687,077,200	79.47
内 日本	212,687,077,200	79.47
地方債証券	21,306,527,006	7.96
内 日本	21,306,527,006	7.96
特殊債券	18,156,991,637	6.78
内 日本	18,156,991,637	6.78
社債券	12,146,925,280	4.54
内 日本	11,739,711,280	4.39
内 フランス	407,214,000	0.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,318,470,969	1.24
純資産総額	267,615,992,092	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	312,343,335,371	94.83
内 アメリカ	204,788,293,702	62.17
内 イギリス	18,455,338,692	5.60
内 カナダ	12,316,981,106	3.74
内 スイス	12,191,462,799	3.70
内 フランス	11,910,993,052	3.62
内 ドイツ	9,855,541,731	2.99
内 オーストラリア	7,375,458,176	2.24
内 アイルランド	5,966,286,687	1.81
内 オランダ	5,752,565,475	1.75
内 スペイン	3,314,212,973	1.01
内 香港	3,062,659,161	0.93
内 スウェーデン	2,690,499,880	0.82
内 イタリア	2,270,047,003	0.69
内 デンマーク	2,117,450,654	0.64
内 シンガポール	1,355,653,145	0.41
内 フィンランド	1,314,216,143	0.40
内 バミューダ	1,266,536,764	0.38

内	ベルギー	1,187,889,046	0.36
内	ジャージー	1,117,973,754	0.34
内	ノルウェー	754,737,685	0.23
内	ケイマン諸島	716,649,515	0.22
内	イスラエル	679,263,068	0.21
内	オランダ領キュラソー	388,506,151	0.12
内	ルクセンブルグ	317,799,523	0.10
内	ニュージーランド	273,228,284	0.08
内	オーストリア	269,434,041	0.08
内	ポルトガル	174,522,315	0.05
内	パナマ	166,599,679	0.05
内	リベリア	154,907,124	0.05
内	パプアニューギニア	48,996,531	0.01
内	マン島	40,524,242	0.01
内	イギリス領バージン諸島	34,308,214	0.01
内	モーリシャス	13,799,056	0.00
投資信託受益証券		793,380,123	0.24
内	オーストラリア	643,846,191	0.20
内	シンガポール	149,533,932	0.05
投資証券		8,449,404,081	2.57
内	アメリカ	7,637,498,810	2.32
内	香港	209,993,714	0.06
内	イギリス	189,912,796	0.06
内	フランス	184,211,771	0.06
内	オランダ	156,395,672	0.05
内	カナダ	71,391,318	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,792,627,538	2.37
純資産総額		329,378,747,113	100.00

その他資産の投資状況

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,215,870,610	0.37
-	1,215,870,610	0.37
為替予約取引(売建)	299,791,170	0.09
-	299,791,170	0.09
株価指数先物取引(買建)	7,396,987,462	2.25
内 アメリカ	5,265,732,504	1.60
内 ドイツ	1,223,769,586	0.37
内 イギリス	428,128,145	0.13
内 カナダ	282,195,486	0.09
内 オーストラリア	197,161,741	0.06

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	159,452,045,360	97.51
内 アメリカ	77,214,873,709	47.22
内 フランス	15,816,882,906	9.67
内 イタリア	14,560,016,919	8.90
内 イギリス	9,944,141,339	6.08
内 ドイツ	9,819,387,691	6.00
内 スペイン	9,184,981,602	5.62
内 ベルギー	3,842,993,473	2.35
内 オーストラリア	3,088,282,127	1.89
内 カナダ	2,996,955,761	1.83
内 オランダ	2,920,522,385	1.79
内 オーストリア	2,275,554,846	1.39
内 メキシコ	1,129,414,766	0.69
内 アイルランド	1,101,384,129	0.67
内 フィンランド	958,574,989	0.59
内 ポーランド	881,434,880	0.54
内 南アフリカ	806,900,433	0.49
内 マレーシア	732,172,694	0.45
内 デンマーク	730,829,773	0.45
内 シンガポール	617,578,653	0.38
内 スウェーデン	466,309,014	0.29
内 ノルウェー	362,853,271	0.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,070,758,087	2.49
純資産総額	163,522,803,447	100.00

その他資産の投資状況

令和1年8月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	967,948,248	0.59
-	967,948,248	0.59

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(令和1年8月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

DIAM DC バランス30インデックスファンド

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	2,414	2,414	0.8824	0.8824
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	2,558	2,558	0.9041	0.9041
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	2,647	2,647	0.9088	0.9088
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	2,911	2,911	1.0079	1.0079
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	3,332	3,332	1.1304	1.1304
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	3,961	3,961	1.2516	1.2516
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	3,872	3,872	1.2197	1.2197
第10計算期間末 (平成29年2月27日)	4,191	4,191	1.2846	1.2846
第11計算期間末 (平成30年2月26日)	4,448	4,448	1.3537	1.3537
第12計算期間末 (平成31年2月25日)	4,498	4,498	1.3547	1.3547
平成30年8月末日	4,514	-	1.3607	-
9月末日	4,577	-	1.3807	-
10月末日	4,446	-	1.3391	-
11月末日	4,500	-	1.3501	-
12月末日	4,357	-	1.3122	-
平成31年1月末日	4,439	-	1.3334	-
2月末日	4,507	-	1.3520	-
3月末日	4,530	-	1.3606	-
4月末日	4,547	-	1.3681	-
令和1年5月末日	4,498	-	1.3438	-
6月末日	4,555	-	1.3624	-
7月末日	4,585	-	1.3697	-
8月末日	4,558	-	1.3643	-

DIAM DC バランス50インデックスファンド

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	4,138	4,138	0.7770	0.7770
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	4,500	4,500	0.8051	0.8051
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	4,695	4,695	0.7945	0.7945
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	5,529	5,529	0.9153	0.9153
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	6,284	6,284	1.0798	1.0798
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	7,650	7,650	1.2462	1.2462
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	7,107	7,107	1.1681	1.1681
第10計算期間末 (平成29年2月27日)	7,834	7,834	1.2776	1.2776
第11計算期間末 (平成30年2月26日)	8,547	8,547	1.3878	1.3878
第12計算期間末 (平成31年2月25日)	8,531	8,531	1.3729	1.3729
平成30年8月末日	8,699	-	1.3993	-
9月末日	8,890	-	1.4346	-
10月末日	8,445	-	1.3634	-
11月末日	8,552	-	1.3778	-
12月末日	8,107	-	1.3088	-
平成31年1月末日	8,348	-	1.3419	-
2月末日	8,540	-	1.3692	-
3月末日	8,610	-	1.3767	-
4月末日	8,675	-	1.3916	-
令和1年5月末日	8,438	-	1.3469	-
6月末日	8,603	-	1.3718	-
7月末日	8,695	-	1.3826	-
8月末日	8,584	-	1.3628	-

DIAM DC バランス70インデックスファンド

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3計算期間末 (平成22年2月25日)	2,234	2,234	0.6792	0.6792
第4計算期間末 (平成23年2月25日)	2,479	2,479	0.7105	0.7105
第5計算期間末 (平成24年2月27日)	2,553	2,553	0.6888	0.6888
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	3,149	3,149	0.8234	0.8234
第7計算期間末 (平成26年2月25日)	3,784	3,784	1.0149	1.0149
第8計算期間末 (平成27年2月25日)	4,726	4,726	1.2215	1.2215
第9計算期間末 (平成28年2月25日)	4,274	4,274	1.0985	1.0985
第10計算期間末 (平成29年2月27日)	4,943	4,943	1.2455	1.2455
第11計算期間末 (平成30年2月26日)	5,654	5,654	1.3935	1.3935
第12計算期間末 (平成31年2月25日)	5,626	5,626	1.3629	1.3629
平成30年8月末日	5,789	-	1.4097	-
9月末日	5,978	-	1.4603	-
10月末日	5,603	-	1.3598	-
11月末日	5,687	-	1.3775	-
12月末日	5,263	-	1.2773	-
平成31年1月末日	5,472	-	1.3219	-
2月末日	5,625	-	1.3582	-
3月末日	5,669	-	1.3647	-
4月末日	5,742	-	1.3868	-
令和1年5月末日	5,490	-	1.3220	-
6月末日	5,628	-	1.3530	-
7月末日	5,692	-	1.3671	-
8月末日	5,558	-	1.3331	-

【分配の推移】

DIAM DC バランス30インデックスファンド

	1口当たりの分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	-

DIAM DC バランス50インデックスファンド

	1口当たりの分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	-

DIAM DC バランス70インデックスファンド

	1口当たりの分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	-

【収益率の推移】

DIAM DC バランス30インデックスファンド

	収益率(%)
第3計算期間	9.0
第4計算期間	2.5
第5計算期間	0.5
第6計算期間	10.9
第7計算期間	12.2
第8計算期間	10.7
第9計算期間	2.5
第10計算期間	5.3
第11計算期間	5.4
第12計算期間	0.1
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	0.3

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

DIAM DC バランス50インデックスファンド

	収益率(%)
第3計算期間	13.5
第4計算期間	3.6
第5計算期間	1.3
第6計算期間	15.2
第7計算期間	18.0
第8計算期間	15.4
第9計算期間	6.3
第10計算期間	9.4
第11計算期間	8.6
第12計算期間	1.1
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	1.2

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

DIAM DC バランス70インデックスファンド

	収益率(%)
第3計算期間	18.1
第4計算期間	4.6
第5計算期間	3.1
第6計算期間	19.5
第7計算期間	23.3
第8計算期間	20.4
第9計算期間	10.1
第10計算期間	13.4
第11計算期間	11.9
第12計算期間	2.2
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	2.6

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

DIAM DC バランス30インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第3計算期間	243,751,371	153,541,357
第4計算期間	235,972,752	141,593,022
第5計算期間	285,646,931	203,029,716
第6計算期間	225,648,685	250,182,940
第7計算期間	462,391,895	402,339,311
第8計算期間	587,018,593	370,175,319
第9計算期間	305,909,017	296,074,964
第10計算期間	275,951,706	188,670,759
第11計算期間	334,079,343	310,386,979
第12計算期間	291,814,490	257,295,183
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	128,037,147	110,208,055

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

DIAM DC バランス50インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第3計算期間	495,694,818	241,797,536
第4計算期間	487,922,998	224,206,853
第5計算期間	613,641,679	293,757,615
第6計算期間	463,334,274	332,253,908
第7計算期間	634,765,225	855,483,167
第8計算期間	941,276,993	622,378,462
第9計算期間	486,750,602	541,314,986
第10計算期間	463,520,203	415,914,505
第11計算期間	505,249,804	478,772,270
第12計算期間	401,039,943	345,753,574
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	199,338,977	135,344,243

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

DIAM DC バランス70インデックスファンド

	設定口数	解約口数
第3計算期間	443,121,260	190,773,589
第4計算期間	402,406,730	203,211,017
第5計算期間	407,822,179	190,193,682
第6計算期間	402,795,344	284,007,685
第7計算期間	570,595,111	667,503,750
第8計算期間	651,362,252	510,532,126
第9計算期間	464,619,957	442,857,312
第10計算期間	358,141,987	280,091,973
第11計算期間	477,082,367	388,424,861
第12計算期間	367,041,734	296,923,234
平成31年2月26日～ 令和1年8月25日	146,987,334	119,213,048

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

3【ファンドの経理状況】

DIAM DC バランス30インデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【DIAM DC バランス30インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	138,886,745	142,551,113
親投資信託受益証券	4,366,102,999	4,400,154,183
未収入金	1,742,000	-
流動資産合計	4,506,731,744	4,542,705,296
資産合計	4,506,731,744	4,542,705,296
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,465,258	933,911
未払受託者報酬	719,671	720,502
未払委託者報酬	5,037,972	5,043,843
その他未払費用	91,921	91,178
流動負債合計	8,314,822	6,789,434
負債合計	8,314,822	6,789,434
純資産の部		
元本等		
元本	1,332,683,002	1,333,512,094
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,177,733,920	1,197,403,768
(分配準備積立金)	901,749,635	872,432,738
元本等合計	4,498,416,922	4,535,915,862
純資産合計	4,498,416,922	4,535,915,862
負債純資産合計	4,506,731,744	4,542,705,296

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期中間計算期間 自 平成30年2月27日 至 平成30年8月26日	第13期中間計算期間 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	12,055,460	19,039,184
営業収益合計	12,055,460	19,039,184
営業費用		
支払利息	56,932	50,379
受託者報酬	712,628	720,502
委託者報酬	4,988,717	5,043,843
その他費用	95,062	91,178
営業費用合計	5,853,339	5,905,902
営業利益又は営業損失()	6,202,121	13,133,282
経常利益又は経常損失()	6,202,121	13,133,282
中間純利益又は中間純損失()	6,202,121	13,133,282
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	46,127	371,092
期首剰余金又は期首欠損金()	1,162,153,113	1,177,733,920
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,773,374	46,002,003
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,773,374	46,002,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,363,159	39,094,345
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,363,159	39,094,345
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,178,811,576	1,197,403,768

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1. 1 期首元本額	3,286,163,695円	3,320,683,002円
期中追加設定元本額	291,814,490円	128,037,147円
期中一部解約元本額	257,295,183円	110,208,055円
2. 受益権の総数	3,320,683,002口	3,338,512,094口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1口当たり純資産額	1,3547円	1,3587円
(1万口当たり純資産額)	(13,547円)	(13,587円)

DIAM DC バランス50インデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【DIAM DC バランス50インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	262,708,461	269,015,811
親投資信託受益証券	8,281,991,171	8,266,011,197
未収入金	1,059,000	-
流動資産合計	8,545,758,632	8,535,027,008
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,847,551	3,206,639
未払受託者報酬	1,365,260	1,364,374
未払委託者報酬	10,922,364	10,915,282
その他未払費用	174,491	172,735
流動負債合計	14,309,666	15,659,030
純資産の部		
元本等		
元本	16,214,132,187	16,278,126,921
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,317,316,779	2,241,241,057
(分配準備積立金)	2,311,282,305	2,261,809,604
元本等合計	8,531,448,966	8,519,367,978
純資産合計	8,531,448,966	8,519,367,978
負債純資産合計	8,545,758,632	8,535,027,008

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期中間計算期間 自 平成30年2月27日 至 平成30年8月26日	第13期中間計算期間 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	25,086,397	87,662,974
営業収益合計	25,086,397	87,662,974
営業費用		
支払利息	108,257	94,744
受託者報酬	1,364,978	1,364,374
委託者報酬	10,920,133	10,915,282
その他費用	182,140	172,735
営業費用合計	12,575,508	12,547,135
営業利益又は営業損失()	12,510,889	100,210,109
経常利益又は経常損失()	12,510,889	100,210,109
中間純利益又は中間純損失()	12,510,889	100,210,109
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,616	240,053
期首剰余金又は期首欠損金()	2,388,651,342	2,317,316,779
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,220,938	74,367,871
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,220,938	74,367,871
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,216,923	50,473,537
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,216,923	50,473,537
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,421,184,862	2,241,241,057

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1. 1 期首元本額	6,158,845,818円	6,214,132,187円
期中追加設定元本額	401,039,943円	199,338,977円
期中一部解約元本額	345,753,574円	135,344,243円
2. 受益権の総数	6,214,132,187口	6,278,126,921口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1口当たり純資産額	1,3729円	1,3570円
(1万口当たり純資産額)	(13,729円)	(13,570円)

DIAM DC バランス70インデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月25日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【DIAM DC バランス70インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	173,264,059	173,213,949
親投資信託受益証券	5,462,354,232	5,352,651,168
未収入金	4,458,000	-
流動資産合計	5,640,076,291	5,525,865,117
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,885,056	835,235
未払受託者報酬	901,498	894,931
未払委託者報酬	8,113,869	8,054,708
その他未払費用	115,207	113,285
流動負債合計	14,015,630	9,898,159
純資産の部		
元本等		
元本	1,412,059,142	1,415,833,428
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,498,001,519	1,360,133,530
(分配準備積立金)	1,632,773,834	1,586,521,256
元本等合計	5,626,060,661	5,515,966,958
純資産合計	5,626,060,661	5,515,966,958
負債純資産合計	5,640,076,291	5,525,865,117

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期中間計算期間 自 平成30年2月27日 至 平成30年8月26日	第13期中間計算期間 自 平成31年2月26日 至 令和1年8月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	19,660,064	139,214,064
営業収益合計	19,660,064	139,214,064
営業費用		
支払利息	72,137	62,576
受託者報酬	901,940	894,931
委託者報酬	8,117,888	8,054,708
その他費用	120,337	113,285
営業費用合計	9,212,302	9,125,500
営業利益又は営業損失()	10,447,762	148,339,564
経常利益又は経常損失()	10,447,762	148,339,564
中間純利益又は中間純損失()	10,447,762	148,339,564
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	736,198	1,032,761
期首剰余金又は期首欠損金()	1,596,891,736	1,498,001,519
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,306,870	52,696,503
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,306,870	52,696,503
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,595,590	43,257,689
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,595,590	43,257,689
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,622,786,976	1,360,133,530

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1. 1 期首元本額	4,057,940,642円	4,128,059,142円
期中追加設定元本額	367,041,734円	146,987,334円
期中一部解約元本額	296,923,234円	119,213,048円
2. 受益権の総数	4,128,059,142口	4,155,833,428口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第12期 平成31年2月25日現在	第13期中間計算期間末 令和1年8月25日現在
1口当たり純資産額	1,3629円	1,3273円
(1万口当たり純資産額)	(13,629円)	(13,273円)

(参考)

「DIAM DC バランス30インデックスファンド」、「DIAM DC バランス50インデックスファンド」、「DIAM DC バランス70インデックスファンド」は、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,988,149,655	4,034,371,763
株式	2	278,573,736,940	229,608,801,370
派生商品評価勘定		138,927,340	50,262,020
未収入金		5,556,699,138	-
未収配当金		432,164,396	392,135,673
流動資産合計		287,689,677,469	234,085,570,826
資産合計		287,689,677,469	234,085,570,826
負債の部			
流動負債			
前受金		101,740,000	23,698,000
未払解約金		587,129,000	668,799,000
流動負債合計		688,869,000	692,497,000
負債合計		688,869,000	692,497,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	114,657,645,379	99,279,524,111
剰余金			
剰余金又は欠損金()		172,343,163,090	134,113,549,715
元本等合計		287,000,808,469	233,393,073,826
純資産合計		287,000,808,469	233,393,073,826
負債純資産合計		287,689,677,469	234,085,570,826

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	109,160,728,872円	114,657,645,379円
同期中追加設定元本額	38,057,953,684円	12,055,442,612円
同期中一部解約元本額	32,561,037,177円	27,433,563,880円
元本の内訳		
ファンド名		
DIAM DC 国内株式インデックスファンド	12,468,295,739円	13,543,734,979円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	2,419,303,636円	2,817,976,435円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	3,468,286円	3,038,956円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	7,945,181円	7,099,171円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	13,800,833円	12,144,548円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	30,525,528円	30,481,114円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	22,705,105円	20,669,067円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	16,286,084円	14,817,336円
たわらノーロード TOPIX	401,502,285円	519,161,140円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	117,134,289円	219,293,133円
たわらノーロード バランス（堅実型）	3,005,990円	6,162,776円
たわらノーロード バランス（標準型）	20,772,424円	41,389,330円

たわらノーロード バランス (積極型)	41,336,359円	68,925,309円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(保守型)	228,108円	411,269円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定型)	12,480,260円	30,595,894円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定成長 型)	39,005,761円	83,087,712円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(成長型)	29,677,345円	62,133,776円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	77,836,954円	135,809,858円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(保守型)	74,811円	277,357円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	202,337円	742,301円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	1,091,080円	1,791,525円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	677,578円	1,175,657円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	2,430,418円	3,550,618円
D I A M国内株式インデックス ファンド< D C年金>	38,451,829,318円	37,790,178,537円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	935,732,389円	1,026,185,599円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	3,131,241,549円	3,338,547,058円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	3,222,374,092円	3,426,519,120円
D I A M D C バランス3 0 インデックスファンド	361,239,458円	375,363,072円
D I A M D C バランス5 0 インデックスファンド	1,178,711,664円	1,243,025,519円
D I A M D C バランス7 0 インデックスファンド	1,114,346,617円	1,160,166,393円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	40,750,146円	41,773,096円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,087,561,549円	1,127,773,245円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	25,501,335円	26,814,455円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国1 0)	297,908,998円	317,413,303円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国2 0)	200,074,391円	224,892,572円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国3 0)	346,992,463円	391,071,442円
投資のソムリエ	4,228,387,335円	1,618,649,194円
クルーズコントロール	1,465,176,884円	183,258,980円
投資のソムリエ< D C年金>	401,357,411円	171,511,769円

D I A M 8 資産バランスファンドN<DC年金>	222,726,425円	254,940,650円
4 資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	277,769,123円	305,740,897円
クルーズコントロール<DC年金>	1,052,435円	258,045円
D I A Mコア資産設計ファンド(堅実型)	14,887,351円	1,881,574円
D I A Mコア資産設計ファンド(積極型)	33,987,494円	6,139,573円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	55,644,561円	61,717,402円
ダイナミック・ナビゲーション	534,098円	544,246円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	935,961,743円	785,266,321円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	2,395,527円	2,853,057円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	1,872,352円	2,322,678円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	383,754円	445,397円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	3,992,711円	4,080,997円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	15,741,457円	25,535,799円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	133,194,060円	229,473,926円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	18,666円	183,212,972円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	-円	439,631円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	-円	448,303円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	-円	431,106円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	-円	125,361円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	70,041,061円	68,266,860円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	14,119,938円	609,404,996円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	116,601,135円	106,895,079円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	278,349,861円	250,940,980円
D I A M国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	15,178,664円	14,577,890円

D I A M国際分散バランスファン ド5 0 V A (適格機関投資家 限定)	64,049,107円	57,162,861円
D I A M国内重視バランスファン ド3 0 V A (適格機関投資家 限定)	16,881,660円	16,493,638円
D I A M国内重視バランスファン ド5 0 V A (適格機関投資家 限定)	13,764,104円	13,932,728円
D I A M世界バランスファンド 4 0 V A (適格機関投資家限 定)	26,737,416円	31,859,334円
D I A M世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限 定)	55,134,608円	62,187,420円
D I A Mバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	1,027,917,002円	965,673,350円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A (適格機関投資家限 定)	976,717,638円	942,703,076円
D I A Mバランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	2,697,902,190円	2,643,222,332円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	192,926,098円	189,177,870円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	52,560,495円	52,328,524円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	559,319,842円	524,196,999円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	336,810,390円	243,359,899円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	10,473,598円	10,473,598円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A (適格機関投資家限 定)	7,863,061円	3,381,105円
D I A M世界バランスファンド 3 5 V A (適格機関投資家限 定)	51,615,818円	43,060,055円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	8,689,373,337円	3,066,267,133円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A (適格機関投 資家限定)	152,648,549円	56,571,071円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A (適格機関投 資家限定)	1,817,626,033円	595,444,791円

	D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	10,401,405,545円	3,880,537,197円
	D I A Mバランス3 0 V A (適 格機関投資家限定)	4,948,207円	2,048,951円
	D I A Mバランス5 0 V A (適 格機関投資家限定)	296,109円	1,801,715円
	D I A Mバランス7 0 V A (適 格機関投資家限定)	3,683,923円	200,404円
	D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	9,257,927,089円	9,156,026,825円
	D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	66,435,729円	63,510,305円
	D I A M国内バランス3 0 V A (適格機関投資家限定)	28,676,956円	26,111,618円
	D I A Mバランス2 0 V A (適 格機関投資家限定)	26,843,008円	26,829,172円
	D I A Mバランス4 0 V A (適 格機関投資家限定)	107,564円	110,564円
	D I A Mバランス6 0 V A (適 格機関投資家限定)	120,467円	125,484円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 2 1 2) (適格機関投資家限定)	426,124,037円	426,124,037円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 3 0 3) (適格機関投資家限定)	1,366,625,210円	1,335,152,689円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 3 0 6) (適格機関投資家限定)	1,837,729,242円	1,766,916,070円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 3 0 9) (適格機関投資家限定)	72,976,941円	72,976,941円
	計	114,657,645,379円	99,279,524,111円
2 .	受益権の総数	114,657,645,379口	99,279,524,111口
3 .	2 差入代用有価証券	株式 3,387,000,000円	株式 3,458,000,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 . 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	平成31年2月25日 現在				令和1年8月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	7,410,197,000	-	7,549,275,000	139,078,000	9,650,329,000	-	9,700,800,000	50,471,000
合計	7,410,197,000	-	7,549,275,000	139,078,000	9,650,329,000	-	9,700,800,000	50,471,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1口当たり純資産額	2.5031円	2.3509円
(1万口当たり純資産額)	(25,031円)	(23,509円)

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,334,883,037	6,805,444,003
国債証券		234,679,606,100	212,826,490,200
地方債証券		22,237,316,388	21,712,449,750
特殊債券		18,755,618,946	18,150,391,795
社債券		14,908,422,410	12,755,014,720
未収入金		-	1,626,709,700
未収利息		777,535,472	647,412,877
前払費用		36,162,082	29,283,515
流動資産合計		292,729,544,435	274,553,196,560
資産合計		292,729,544,435	274,553,196,560
負債の部			
流動負債			
未払解約金		53,156,000	5,998,838,000
流動負債合計		53,156,000	5,998,838,000
負債合計		53,156,000	5,998,838,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	223,957,984,513	200,405,332,155
剰余金			
剰余金又は欠損金()		68,718,403,922	68,149,026,405
元本等合計		292,676,388,435	268,554,358,560
純資産合計		292,676,388,435	268,554,358,560
負債純資産合計		292,729,544,435	274,553,196,560

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	274,056,741,701円 113,120,014,760円 163,218,771,948円	223,957,984,513円 59,034,380,874円 82,587,033,232円
元本の内訳 ファンド名		
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	18,161,473,639円	20,004,289,250円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	95,191,294円	89,187,337円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	78,480,076円	75,388,537円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	24,093,695円	22,612,773円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	837,934,831円	895,058,837円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	224,528,250円	220,130,923円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	28,436,059円	27,560,117円
たわらノーロード 国内債券	5,781,811,079円	7,760,753,439円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	212,652,705円	367,792,404円
たわらノーロード バランス（堅実型）	50,377,218円	95,583,064円
たわらノーロード バランス（標準型）	93,343,080円	170,492,990円
たわらノーロード バランス（積極型）	15,121,463円	23,241,577円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	5,370,256円	9,207,071円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	115,630,664円	229,789,893円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	152,360,770円	257,772,593円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	41,213,510円	68,053,253円

たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	13,092,153円	18,788,715円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(保守型)	2,023,168円	5,682,976円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	1,536,008円	4,193,782円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	3,718,621円	4,960,676円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	629,184円	879,646円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	17,517円	17,517円
D I A M国内債券インデックス ファンド< D C年金>	13,099,794,697円	13,606,723,885円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	6,000,434,857円	6,329,186,063円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	8,363,530,331円	8,729,302,689円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	3,372,611,721円	3,452,585,950円
D I A M D C バランス3 0 インデックスファンド	1,784,882,053円	1,783,973,137円
D I A M D C バランス5 0 インデックスファンド	1,978,282,069円	1,954,728,774円
D I A M D C バランス7 0 インデックスファンド	308,704,546円	302,433,175円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	87,118,800円	88,617,415円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	2,329,877,194円	2,390,880,521円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	1,151,978円	2,490,772円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド(新興国1 0)	3,145,822,503円	3,337,984,089円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド(新興国2 0)	765,014,194円	857,666,532円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド(新興国3 0)	161,069,244円	181,130,903円
投資のソムリエ	4,442,528,933円	5,091,757,915円
クルーズコントロール	2,654,296,497円	347,315,370円
投資のソムリエ< D C年金>	421,449,687円	542,275,848円
D I A M 8資産バランスファ ンドN< D C年金>	2,350,099,207円	2,686,532,102円
4資産分散投資・ハイクラス< D C年金>	284,518,272円	304,334,280円
クルーズコントロール< D C年 金>	1,907,209円	484,857円
D I A Mコア資産設計ファンド (堅実型)	9,016,033円	1,200,479円
D I A Mコア資産設計ファンド (積極型)	20,568,924円	3,866,315円
投資のソムリエ< D C年金>リ スク抑制型	528,850,348円	958,873,500円

ダイナミック・ナビゲーション リスク抑制世界8資産バランス ファンド	1,967,915円 8,646,074,074円	1,773,113円 12,106,467,017円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2045)	1,487,648円	2,471,681円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2055)	1,167,712円	2,008,348円
リスク抑制世界8資産バランス ファンド(DC)	3,642,920円	6,948,729円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2035)	2,488,884円	4,413,957円
4資産分散投資・スタンダード <DC年金>	78,020,738円	116,026,226円
リスクコントロール世界資産分 散ファンド	1,193,667,722円	2,812,003,010円
9資産分散投資・スタンダード <DC年金>	290,676円	2,406,540,050円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2040)	-円	391,365円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2050)	-円	391,365円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2060)	-円	391,365円
4資産分散投資・ミドルクラス <DC年金>	-円	280,894円
DIAMエマージング債券ファ ンド	9,450,010円	9,450,010円
DIAM国内債券パッシブファ ンド(適格機関投資家向け)	7,862,114,581円	7,845,971,417円
DIAMワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	427,767,841円	414,486,555円
One収益追求型マルチアセッ ト戦略ファンド(適格機関投資 家限定)	2,650,787,553円	5,024,920,806円
One収益追求型マルチアセッ ト戦略ファンドII(適格機関 投資家限定)	-円	5,004,459,304円
One収益追求型マルチアセッ ト戦略ファンドIII(適格機 関投資家限定)	-円	2,510,988,052円
One収益追求型マルチアセッ ト戦略ファンドIV(適格機関 投資家限定)	-円	2,526,463,436円
One収益追求型マルチアセッ ト戦略ファンドV(適格機関投 資家限定)	-円	2,507,144,354円
DIAMグローバル・バランス ファンド25VA(適格機関投 資家限定)	260,068,440円	236,649,578円
DIAMグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投 資家限定)	206,763,342円	184,945,033円

D I A M国際分散バランスファン ド30VA(適格機関投資家 限定)	65,779,975円	62,788,665円
D I A M国際分散バランスファン ド50VA(適格機関投資家 限定)	178,262,613円	158,579,479円
D I A M国内重視バランスファン ド30VA(適格機関投資家 限定)	78,434,274円	76,109,655円
D I A M国内重視バランスファン ド50VA(適格機関投資家 限定)	34,112,030円	34,277,989円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	74,517,588円	88,162,415円
D I A M世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	153,733,627円	172,086,828円
D I A Mバランスファンド25 VA(適格機関投資家限定)	5,096,590,720円	4,752,271,422円
D I A Mバランスファンド3 7.5VA(適格機関投資家限 定)	2,723,422,683円	2,608,774,134円
D I A Mバランスファンド50 VA(適格機関投資家限定)	5,014,334,067円	4,875,730,283円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスVA(適格機関投 資家限定)	538,816,682円	523,529,807円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスVA2(適格機関 投資家限定)	243,934,413円	241,448,008円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	3,121,932,410円	2,906,892,274円
D I A M世界アセットバランス ファンドVA(適格機関投資家 向け)	642,132,879円	449,049,269円
D I A Mグローバル 私募ファン ド(適格機関投資家向け)	188,050,355円	188,050,355円
D I A M世界バランスファンド 55VA(適格機関投資家限 定)	43,906,910円	18,764,251円
D I A M世界バランスファンド 35VA(適格機関投資家限 定)	75,249,648円	63,296,922円
D I A M世界アセットバランス ファンド2VA(適格機関投資 家限定)	43,668,871,451円	15,102,255,159円
D I A M世界アセットバランス ファンド40VA(適格機関投 資家限定)	284,720,060円	104,397,289円

D I A M世界アセットバランス ファンド25VA(適格機関投資 家限定)	6,759,101,749円	2,202,135,632円
D I A M世界アセットバランス ファンド3VA(適格機関投資 家限定)	25,778,317,609円	9,551,389,284円
D I A Mバランス30VA(適 格機関投資家限定)	73,681,229円	30,674,255円
D I A Mバランス50VA(適 格機関投資家限定)	1,372,928円	8,313,171円
D I A Mバランス70VA(適 格機関投資家限定)	6,828,815円	369,464円
D I A M世界アセットバランス ファンド4VA(適格機関投資 家限定)	28,685,329,476円	28,157,099,692円
D I A M世界バランス25VA (適格機関投資家限定)	405,294,493円	386,405,709円
D I A M国内バランス30VA (適格機関投資家限定)	124,390,494円	112,393,341円
D I A Mバランス20VA(適 格機関投資家限定)	499,470,914円	497,615,626円
D I A Mバランス40VA(適 格機関投資家限定)	697,893円	717,740円
D I A Mバランス60VA(適 格機関投資家限定)	371,935円	386,431円
計	223,957,984,513円	200,405,332,155円
2. 受益権の総数	223,957,984,513口	200,405,332,155口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1口当たり純資産額	1,3068円	1,3401円
(1万口当たり純資産額)	(13,068円)	(13,401円)

「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		5,099,025,965	3,964,577,594
コール・ローン		123,818,746	476,726,218
株式		341,144,407,143	309,347,420,185
投資信託受益証券		835,637,262	774,598,883
投資証券		8,293,800,077	8,264,475,180
派生商品評価勘定		296,548,872	65,485,353
未収入金		1,516,771	40,786,157
未収配当金		580,952,620	645,350,096
差入委託証拠金		2,464,978,816	1,663,328,011
流動資産合計		358,840,686,272	325,242,747,677
資産合計		358,840,686,272	325,242,747,677
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		879,104	46,290,097
未払金		-	45,572,314
未払解約金		847,137,000	444,042,000
流動負債合計		848,016,104	535,904,411
負債合計		848,016,104	535,904,411
純資産の部			
元本等			
元本	1	101,613,958,939	92,151,341,353
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		256,378,711,229	232,555,501,913
元本等合計		357,992,670,168	324,706,843,266
純資産合計		357,992,670,168	324,706,843,266
負債純資産合計		358,840,686,272	325,242,747,677

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
<p>1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p>	85,879,794,434円	101,613,958,939円
<p>同期中追加設定元本額</p>	41,981,551,642円	11,175,569,857円
<p>同期中一部解約元本額</p>	26,247,387,137円	20,638,187,443円
<p>元本の内訳 ファンド名</p>		

D I A M外国株式パッシブ・ ファンド	2,614,853,701円	3,015,187,997円
M I T O ラップ型ファンド (安定型)	2,619,600円	2,728,884円
M I T O ラップ型ファンド (中立型)	8,231,580円	7,019,995円
M I T O ラップ型ファンド (積極型)	16,074,086円	11,145,826円
グローバル8資産ラップファン ド(安定型)	23,052,222円	27,359,272円
グローバル8資産ラップファン ド(中立型)	23,592,520円	20,425,814円
グローバル8資産ラップファン ド(積極型)	18,970,941円	13,591,825円
たわらノーロード 先進国株式	8,773,854,269円	10,366,303,179円
たわらノーロード 先進国株式 <ラップ向け>	423,862円	139,694,302円
たわらノーロード 先進国株式 <為替ヘッジあり>	1,144,285,514円	1,320,411,237円
たわらノーロード バランス (8資産均等型)	82,979,758円	148,242,671円
たわらノーロード バランス (堅実型)	6,355,387円	11,572,797円
たわらノーロード バランス (標準型)	57,146,281円	102,524,643円
たわらノーロード バランス (積極型)	90,389,427円	135,176,834円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(保守型)	251,550円	401,445円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定型)	20,195,843円	37,253,695円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定成長 型)	60,927,417円	98,303,731円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(成長型)	48,090,509円	72,953,630円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	117,262,632円	164,221,909円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(保守型)	27,111円	73,183円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	147,106円	367,993円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	882,275円	1,076,683円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	644,665円	777,832円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	2,456,327円	2,684,133円
たわらノーロード 全世界株式	- 円	25,530,584円
D I A M外国株式インデックス ファンド<DC年金>	40,492,182,730円	41,626,216,404円
O n e DC 先進国株式イン デックスファンド	- 円	109,014,532円

D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	177,133,387円	175,628,014円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	906,381,950円	878,248,556円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	1,088,583,348円	1,082,963,690円
D I A M D C バランス3 0 インデックスファンド	128,570,029円	124,667,219円
D I A M D C バランス5 0 インデックスファンド	360,021,829円	352,189,336円
D I A M D C バランス7 0 インデックスファンド	323,080,800円	309,223,871円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	29,995,192円	29,570,907円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	800,847,222円	798,433,365円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	211,264,940円	197,664,897円
D I A M D C 8 資産バラン スファンド(新興国1 0)	215,665,489円	213,066,184円
D I A M D C 8 資産バラン スファンド(新興国2 0)	143,848,819円	149,630,080円
D I A M D C 8 資産バラン スファンド(新興国3 0)	247,137,203円	261,052,015円
投資のソムリエ	1,171,005,862円	486,260,416円
クルーズコントロール	538,564,304円	58,808,616円
投資のソムリエ< D C年金>	113,522,125円	51,447,592円
D I A M 8 資産バランスマ ンドN< D C年金>	163,600,987円	169,094,116円
4 資産分散投資・ハイクラス< D C年金>	95,612,216円	96,187,719円
クルーズコントロール< D C年 金>	386,935円	85,154円
D I A Mコア資産設計ファンド (堅実型)	3,632,855円	395,592円
D I A Mコア資産設計ファンド (積極型)	8,330,426円	1,323,213円
投資のソムリエ< D C年金>リ スク抑制型	40,452,146円	27,760,879円
ダイナミック・ナビゲーション	388,924円	1,450,474円
リスク抑制世界8 資産バラン スファンド	677,295,161円	345,813,615円
ワールドアセットバランス(基 本コース)	610,427,443円	491,833,708円
ワールドアセットバランス(リ スク抑制コース)	2,047,818,007円	1,941,628,723円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2 0 4 5)	735,605円	1,745,784円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2 0 5 5)	574,271円	1,417,939円
リスク抑制世界8 資産バラン スファンド(D C)	273,406円	201,342円

投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2035)	470,923円	1,386,311円
4資産分散投資・スタンダード <DC年金>	5,581,613円	8,574,031円
リスクコントロール世界資産分 散ファンド	97,310,489円	151,746,690円
9資産分散投資・スタンダード <DC年金>	13,989円	124,461,299円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2040)	-円	264,419円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2050)	-円	270,328円
投資のソムリエ(ターゲット・ イヤー2060)	-円	258,734円
4資産分散投資・ミドルクラス <DC年金>	-円	41,872円
DIAM外国株式インデックス ファンドVA(適格機関投資家 専用)	90,201,971円	87,552,154円
DIAM外国株式パッシブ私募 ファンド(適格機関投資家向 け)	2,382,297,294円	2,337,584,713円
DIAM先進国株式パッシブ ファンド(適格機関投資家限 定)	12,399,511,002円	9,259,188,334円
外国株式パッシブ・ファンド2 (適格機関投資家限定)	206,162,136円	206,061,378円
DIAMワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	21,819,707円	19,335,186円
DIAMグローバル・バランス ファンド25VA(適格機関投 資家限定)	84,862,260円	70,890,179円
DIAMグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投 資家限定)	202,579,989円	166,418,467円
DIAM国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	11,034,426円	9,647,453円
DIAM国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	69,806,746円	56,831,511円
DIAM国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	6,136,844円	5,461,208円
DIAM国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	6,677,114円	6,154,039円
DIAM世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	19,449,829円	21,112,649円
DIAM世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	60,207,131円	61,829,474円

D I A Mバランスファンド25 V A (適格機関投資家限定)	496,243,087円	426,480,353円
D I A Mバランスファンド3 7.5 V A (適格機関投資家限 定)	620,862,374円	546,600,499円
D I A Mバランスファンド50 V A (適格機関投資家限定)	1,961,153,073円	1,751,733,808円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	699,261,389円	622,130,423円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	114,907,490円	103,062,037円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30 V A (適格機関投資家限定)	814,391,071円	695,843,722円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	79,803,916円	53,207,988円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	2,754,975円	2,754,975円
D I A M世界バランスファンド 55 V A (適格機関投資家限 定)	25,760,341円	10,119,316円
D I A M世界バランスファンド 35 V A (適格機関投資家限 定)	14,513,929円	11,425,961円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	4,116,217,428円	1,350,256,196円
D I A M世界アセットバランス ファンド40 V A (適格機関投 資家限定)	108,241,032円	37,498,773円
D I A M世界アセットバランス ファンド25 V A (適格機関投 資家限定)	1,321,270,885円	394,783,354円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	5,041,193,231円	1,708,174,884円
D I A Mバランス30 V A (適 格機関投資家限定)	17,998,120円	6,786,701円
D I A Mバランス50 V A (適 格機関投資家限定)	860,549円	4,763,923円
D I A Mバランス70 V A (適 格機関投資家限定)	9,815,345円	485,458円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	6,734,453,010円	6,068,120,183円
D I A Mバランス20 V A (適 格機関投資家限定)	58,588,772円	53,515,759円
D I A Mバランス40 V A (適 格機関投資家限定)	234,611円	221,578円

	D I A Mバランス60VA(適 格機関投資家限定)	262,654円	250,987円
計		101,613,958,939円	92,151,341,353円
2 .	受益権の総数	101,613,958,939口	92,151,341,353口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成31年2月25日 現在				令和1年8月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,757,991,985	-	1,758,701,720	709,735	-	-	-	-
アメリカ・ドル	1,194,638,950	-	1,194,765,220	126,270	-	-	-	-
イギリス・ポ ンド	168,970,416	-	169,068,000	97,584	-	-	-	-
オーストラリ ア・ドル	48,270,854	-	48,458,410	187,556	-	-	-	-
カナダ・ドル	61,529,195	-	61,722,240	193,045	-	-	-	-
ユーロ	284,582,570	-	284,687,850	105,280	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	3,109,207,137	-	3,109,057,560	149,577
アメリカ・ドル	-	-	-	-	2,207,387,970	-	2,207,241,000	146,970
イギリス・ポ ンド	-	-	-	-	183,492,297	-	183,493,000	703
オーストラリ ア・ドル	-	-	-	-	76,505,102	-	76,508,710	3,608
カナダ・ドル	-	-	-	-	116,306,791	-	116,297,650	9,141
ユーロ	-	-	-	-	525,514,977	-	525,517,200	2,223
合計	1,757,991,985	-	1,758,701,720	709,735	3,109,207,137	-	3,109,057,560	149,577

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	平成31年2月25日 現在				令和1年8月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	6,309,670,172	-	6,606,049,675	296,379,503	9,311,154,632	-	9,330,499,465	19,344,833
合計	6,309,670,172	-	6,606,049,675	296,379,503	9,311,154,632	-	9,330,499,465	19,344,833

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1口当たり純資産額	3.5231円	3.5236円
(1万口当たり純資産額)	(35,231円)	(35,236円)

「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		1,433,930,600	1,122,850,969
コール・ローン		864,450,769	922,760,646
国債証券		194,119,015,713	161,157,248,029
派生商品評価勘定		-	60,538
未収入金		-	1,785,801,971
未収利息		1,527,339,406	1,070,902,920
前払費用		61,821,628	21,049,251
流動資産合計		198,006,558,116	166,080,674,324
資産合計		198,006,558,116	166,080,674,324
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	263
未払解約金		58,133,000	736,250,000
流動負債合計		58,133,000	736,250,263
負債合計		58,133,000	736,250,263
純資産の部			
元本等			
元本	1	108,779,748,990	89,025,129,420
剰余金			
剰余金又は欠損金()		89,168,676,126	76,319,294,641
元本等合計		197,948,425,116	165,344,424,061
純資産合計		197,948,425,116	165,344,424,061
負債純資産合計		198,006,558,116	166,080,674,324

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	121,490,410,134円	108,779,748,990円
同期中追加設定元本額	28,206,257,484円	6,647,377,613円
同期中一部解約元本額	40,916,918,628円	26,401,997,183円
元本の内訳		
ファンド名		
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	8,076,973,092円	8,470,467,965円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	8,939,016円	7,517,237円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	25,280,519円	25,435,999円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	30,864,769円	32,269,877円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	78,670,973円	75,523,317円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	72,349,714円	75,207,009円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	36,374,320円	39,328,217円
たわらノーロード 先進国債券	3,288,664,575円	4,916,139,279円
たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	606,412円	113,004,776円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	159,313,737円	276,681,544円
たわらノーロード バランス（堅実型）	3,057,784円	5,831,130円

たわらノーロード バランス (標準型)	16,253,990円	29,840,069円
たわらノーロード バランス (積極型)	4,344,216円	6,707,424円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(保守型)	462,941円	816,181円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定型)	28,154,903円	52,016,439円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定成長 型)	53,242,012円	69,914,922円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(成長型)	15,484,756円	15,404,836円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	18,809,442円	8,978,655円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	410,279円	981,259円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	1,639,658円	1,721,411円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	563,883円	679,199円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	1,095,766円	892,843円
DIAM外国債券インデックス ファンド<DC年金>	5,433,559,638円	5,625,629,374円
One DC 先進国債券イン デックスファンド	- 円	536,470円
DIAMバランス・ファンド< DC年金>1安定型	533,531,954円	559,025,083円
DIAMバランス・ファンド< DC年金>2安定・成長型	1,686,524,738円	1,741,445,044円
DIAMバランス・ファンド< DC年金>3成長型	1,750,349,034円	1,804,397,333円
DIAM DC バランス30 インデックスファンド	371,729,174円	370,286,613円
DIAM DC バランス50 インデックスファンド	812,192,171円	798,619,572円
DIAM DC バランス70 インデックスファンド	621,735,533円	608,595,309円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	22,475,278円	22,706,175円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	600,919,427円	613,149,635円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	3,924,410円	10,065,174円
DIAM DC 8資産 balan スファンド(新興国10)	119,017,497円	125,271,635円
DIAM DC 8資産 balan スファンド(新興国20)	71,193,232円	79,598,230円
DIAM DC 8資産 balan スファンド(新興国30)	115,407,689円	129,700,025円
クルーズコントロール	2,914,474,463円	373,689,045円

D I A M 8資産バランスファン ドN<DC年金>	87,907,821円	101,282,985円
4資産分散投資・ハイクラス< DC年金>	149,376,214円	160,954,196円
クルーズコントロール<DC年 金>	2,093,489円	520,699円
D I A Mコア資産設計ファンド (堅実型)	9,876,940円	1,260,301円
D I A Mコア資産設計ファンド (積極型)	22,578,913円	4,172,695円
ダイナミック・ナビゲーション	1,609,469円	362,872円
4資産分散投資・スタンダード <DC年金>	16,166,435円	24,163,466円
9資産分散投資・スタンダード <DC年金>	11,075円	92,190,723円
4資産分散投資・ミドルクラス <DC年金>	-円	82,111円
D I A Mパッシブ資産分散ファ ンド	1,310,116,672円	1,239,754,077円
D I A M為替フルヘッジ型外国 債券パッシブ私募ファンド(適 格機関投資家向け)	7,061,418,108円	6,954,424,417円
D I A M外国債券パッシブファ ンド(適格機関投資家向け)	3,708,371,551円	3,733,147,808円
外国債券パッシブファンド(適 格機関投資家限定)	3,093,632,320円	2,487,091,451円
先進国債券パッシブファンド (適格機関投資家限定)	6,083,963,306円	6,078,802,245円
D I A Mワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	94,789,701円	90,583,692円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25VA(適格機関投 資家限定)	758,173,712円	681,709,779円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投 資家限定)	602,968,210円	533,163,094円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	47,915,924円	45,212,597円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	86,538,439円	75,862,242円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	22,844,836円	21,895,995円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	6,207,173円	6,160,154円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	54,280,724円	63,453,092円

D I A M世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限 定)	74,645,150円	82,555,026円
D I A Mバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	3,248,429,813円	2,992,747,542円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A (適格機関投資家限 定)	2,149,221,047円	2,034,158,151円
D I A Mバランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限定)	3,652,641,455円	3,509,233,336円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	653,772,438円	628,226,910円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	248,926,518円	243,320,758円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	3,039,294,314円	2,788,034,749円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	1,703,028,963円	1,174,446,632円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	14,665,687円	14,665,687円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A (適格機関投資家限 定)	15,979,183円	6,731,659円
D I A M世界バランスファンド 3 5 V A (適格機関投資家限 定)	122,749,235円	101,484,548円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	7,940,500,740円	2,700,086,570円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	18,777,555,210円	6,846,889,848円
D I A Mバランス3 0 V A (適 格機関投資家限定)	20,111,944円	8,272,584円
D I A Mバランス5 0 V A (適 格機関投資家限定)	999,291円	5,953,031円
D I A Mバランス7 0 V A (適 格機関投資家限定)	4,973,567円	265,877円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	16,714,600,651円	16,211,488,794円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	88,655,549円	84,413,796円
D I A Mバランス2 0 V A (適 格機関投資家限定)	109,040,954円	107,293,321円
D I A Mバランス4 0 V A (適 格機関投資家限定)	362,862円	368,857円
D I A Mバランス6 0 V A (適 格機関投資家限定)	162,392円	166,748円

計	108,779,748,990円	89,025,129,420円
2. 受益権の総数	108,779,748,990口	89,025,129,420口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成31年2月25日 現在				令和1年8月25日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	1,129,950,000	-	1,129,889,725	60,275
アメリカ・ドル	-	-	-	-	880,330,000	-	880,330,000	-
イギリス・ポンド	-	-	-	-	68,990,000	-	68,990,263	263
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	22,160,000	-	22,158,770	1,230
カナダ・ドル	-	-	-	-	22,080,000	-	22,079,448	552
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	21,990,000	-	21,965,503	24,497
ユーロ	-	-	-	-	84,390,000	-	84,389,999	1
南アフリカ・ランド	-	-	-	-	30,010,000	-	29,975,742	34,258
合計	-	-	-	-	1,129,950,000	-	1,129,889,725	60,275

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成31年2月25日現在	令和1年8月25日現在
1口当たり純資産額	1.8197円	1.8573円
(1万口当たり純資産額)	(18,197円)	(18,573円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2019年8月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年8月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,154,407,417,273
追加型株式投資信託	873	13,507,385,911,626
単位型公社債投資信託	41	118,024,810,741
単位型株式投資信託	167	1,260,959,327,482
合計	1,107	16,040,777,467,122

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年10月3日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMDCバランス30インデックスファンドの平成31年2月26日から令和1年8月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DIAMDCバランス30インデックスファンドの令和1年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年10月3日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMDCバランス50インデックスファンドの平成31年2月26日から令和1年8月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DIAMDCバランス50インデックスファンドの令和1年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年10月3日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMDCバランス70インデックスファンドの平成31年2月26日から令和1年8月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DIAMDCバランス70インデックスファンドの令和1年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成31年2月26日から令和1年8月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。